



平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 (株)ブロードバンドタワー

上場取引所 大

コード番号 3776 URL <http://www.bbtower.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 大和 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員戦略財務責任者 (氏名) 細谷 繁

TEL 03-5573-8181

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	9,311	21.6	521	200.8	485	184.8	222	—
21年6月期第3四半期	7,657	—	173	—	170	—	△873	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	2,384.35	2,368.36
21年6月期第3四半期	△9,579.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	8,776	5,754	63.3	59,041.97
21年6月期	8,398	5,391	62.4	57,517.06

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 5,558百万円 21年6月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	19.5	530	109.0	490	99.8	190	—	2,033.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	101,024株	21年6月期	98,035株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	6,880株	21年6月期	6,880株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	93,180株	21年6月期第3四半期	91,144株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 平成22年6月期の連結業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第3四半期までの新株予約権の行使、平成21年9月28日付の第三者割当増資による増加株式数を反映させております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日～平成22年3月31日)におけるわが国の経済は、様々な経済対策の効果などから回復基調にあるものの、自律性に欠けており、デフレの進行や雇用環境の悪化により、実体は依然として厳しい状況で推移いたしました。

インターネットを取り巻く環境においては、クラウドコンピューティングによる新たなサービス形態に対する関心の高まりと、システムの効率化やコスト削減によって後押しされたアウトソーシングサービスの拡大が見込まれています。データセンター市場においても、これらのサービス市場の継続的成長や景気の本格的回復を見据え、都市部を中心としたデータセンターの新設やフロア増床が活発化するなど、今後に向けた明るい兆しも見えはじめております。しかしながら、足許の事業環境は依然として厳しい状況下にあり、市場としては企業のIT投資に対する抑制傾向や、データセンターの過剰感から競合が激化し、価格の下落が続いている状況です。

このような環境の中で、当社グループは、既存サイトでの顧客獲得を進めるとともに、成長性の高いフレックスホスティングの新規顧客獲得や、主力プロダクトである「Isilon」のストレージ機器販売に注力いたしました。「Isilon」については、当社グループが築いた販売実績と高い技術力が認められ、正式販売代理店の資格としては最上位となる「Preferred Partner Platinum」を、日本で初めて獲得いたしました。これにより、販売元であるアイシロン本社との更なるパートナーシップ強化を図る事が可能となりました。また、この製品販売分野におけるストレージ・ソリューションのラインアップ強化として、新たに「Ocarina Networks」の重複排除・圧縮アプライアンスについての取扱を開始いたしました。

また、今後一層の拡大が見込まれるクラウドコンピューティングによる新たなサービス形態の需要に対応するため、パートナー企業と連携しながら、当社のプラットフォームとシンクライアント技術を基盤とするソリューションの開発に注力し、サービスラインアップの強化に努めました。

当社グループは、今後拡大が予想されるデータセンター市場において、多様化する顧客ニーズに対して、迅速に付加価値の高いサービスを提供することが、他社との差別化を図る上で重要な要件であると認識しております。従って、今後もクラウド技術の適用による競争力のあるインフラの再構築や、シンクライアント技術を応用したクラウド・サービスラインアップ強化、並びに「Isilon」を中核としたストレージ・ソリューションの展開に努めていく所存です。

Eコマースプラットフォーム事業については、拡大するEC市場の中で、ブランドを持つお客様を中心にしたECサービス展開が奏功し、個人消費が低迷している厳しい事業環境にもかかわらず、大幅な事業規模の拡大と成長基調の維持を続けております。また、平成21年6月より新たに開始したTVショッピング支援事業については、前期に引き続き好調な結果を残すことができました。

第1四半期においてトップダウンによる全社的な取り組みとして立ち上げたコスト削減委員会では、社内のみならず、顧客や外部主要ベンダー各社と協力しながら、より徹底したコスト削減の計画立案と実行を継続しており、利益の改善に大きく寄与しております。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,311百万円(前年同四半期比21.6%増加)、営業利益は521百万円(前年同四半期比200.8%増加)、経常利益は485百万円(前年同四半期比184.8%増加)となりました。また、四半期純利益につきましては222百万円(前年同期四半期純損失873百万円)となり、対前年同四半期で増収増益を達成することができました。

なお、平成21年9月に、安定的かつ継続的な協力体制の構築を目的として、ヤフー株式会社を割当先とした第三者割当増資を実施しております。

当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

フレックスホスティング、及び既存データセンターサービスの、新規顧客に対する売上高については順調に伸張し、前期までに減額や解約によって発生した売上高の落ち込みを着実に回復させております。「Isilon」のストレージ機器販売に関しては、前年同四半期において大型案件の売上高を計上した影響と、IT設備投資の計画延期や抑制による影響により、対前年同四半期での売上高は減少いたしました。第1四半期より四半期ごとの売上高は着実に回復してきております。売上原価や販売費及び一般管理費については、トップダウンによるコスト削減委員会の積極的な活動が奏功し、具体的にはデータセンター内部における空調効率化による電力コストの削減や、間接費の圧縮による大幅な原価低減を実現することができました。その結果、売上高は6,320百万円(前年同四半期比5.8%減少)、営業利益については349百万円(前年同四半期比204.6%増加)となり、利益面におきましては大幅な改善を達成することが出来ました。

(2) Eコマースプラットフォーム事業

連結子会社である株式会社ビービーエフにおいては、既存のECシステム構築支援・運用サービスの継続的な伸張に加え、平成21年6月に開始したTVショッピング支援事業が予想以上の好結果となり、売上高の増加に大きく寄与しました。取り扱いブランド数は、当第3四半期末時点において274ブランドとなり、順調に増加しております。その結果、売上高は2,991百万円(前年同四半期比215.0%増加)、営

業利益は172百万円（前年同四半期比194.9%増加）となり、前期に引き続き、売上高のみならず営業利益においても大幅な成長基調を維持しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、8,776百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加265百万円及び売掛金の増加232百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、3,022百万円となりました。これは主に、買掛金の増加309百万円、未払法人税等の増加95百万円及び長期借入金の減少405百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し、5,754百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等による資本金の増加46百万円及び資本剰余金の増加46百万円、並びに四半期純利益の計上による利益剰余金の増加222百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して265百万円増加し、3,718百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、875百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益422百万円、減価償却費285百万円及び仕入債務の増加額309百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額213百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、277百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出90百万円及び投資有価証券の取得による支出175百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、334百万円（前年同四半期89百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出405百万円及び株式の発行による収入91百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

データセンター市場は、依然として企業のIT投資が抑制傾向であるとともに、競合企業間での価格競争が続いております。当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、売上高、利益ともに前年同期を上回る結果となり、業績は回復基調にあります。しかしながら、当社グループを取り巻く外部環境に目を向けますと、ギリシャ危機の波及による経済環境の悪化や為替の変動、また、自律性に欠く経済状況による景気の先行き不透明感が今後より一層強まることにより、企業が更にIT投資の抑制を強化させる懸念も指摘されております。当社を取り巻く現時点の事業環境においては、これらの外部環境の影響を被る懸念をはじめとして、様々な不確定要素が存在しております。従って現時点においては、当社グループは、遂行途上にある様々な経営施策の動向を慎重に見極める必要があると考え、通期の連結業績予想の変更は行いません。

当社グループとしましては、今後もコンピュータプラットフォーム・Eコマースプラットフォームの各事業軸を強化するグループ戦略のもと、既存事業の利益性を高めると同時に、M&A・アライアンス等の戦略的提携の強化を図ることで、グループの更なる成長に向けて全力で取り組んで行く所存です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「業務受託手数料」は2,448千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,154	3,453,106
売掛金	1,471,236	1,238,380
商品及び製品	176,466	212,703
その他	295,118	324,798
貸倒引当金	△3,184	△2,627
流動資産合計	5,657,791	5,226,361
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,167,349	1,252,667
機械及び装置(純額)	269,413	310,772
工具、器具及び備品(純額)	478,078	539,239
リース資産(純額)	29,350	42,586
有形固定資産合計	1,944,191	2,145,266
無形固定資産		
のれん	28,598	42,897
その他	27,888	19,583
無形固定資産合計	56,487	62,481
投資その他の資産	1,117,980	964,326
固定資産合計	3,118,659	3,172,074
資産合計	8,776,450	8,398,435
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,395	606,196
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	405,000	405,000
未払法人税等	135,975	40,831
その他	243,113	209,184
流動負債合計	2,199,484	1,761,211
固定負債		
長期借入金	810,000	1,215,000
その他	12,577	30,838
固定負債合計	822,577	1,245,838
負債合計	3,022,062	3,007,050

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,292,954	2,246,861
資本剰余金	2,276,243	2,230,153
利益剰余金	2,345,748	2,123,574
自己株式	△1,348,480	△1,348,480
株主資本合計	5,566,466	5,252,110
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△8,019	△9,142
評価・換算差額等合計	△8,019	△9,142
新株予約権	8,568	3,639
少数株主持分	187,372	144,777
純資産合計	5,754,387	5,391,384
負債純資産合計	8,776,450	8,398,435

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,657,357	9,311,958
売上原価	6,646,274	7,846,312
売上総利益	1,011,083	1,465,645
販売費及び一般管理費	837,669	943,930
営業利益	173,413	521,715
営業外収益		
受取利息	9,450	1,540
受取保険金	9,178	—
業務受託手数料	—	4,687
その他	5,406	3,794
営業外収益合計	24,035	10,022
営業外費用		
支払利息	26,753	32,420
その他	63	13,347
営業外費用合計	26,816	45,768
経常利益	170,633	485,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,350	—
新株予約権戻入益	20,589	—
特別利益合計	29,939	—
特別損失		
固定資産除却損	14,593	5,499
賃貸借契約解約損	—	57,966
減損損失	1,223,880	—
その他	—	0
特別損失合計	1,238,474	63,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,901	422,503
法人税、住民税及び事業税	27,278	144,957
法人税等調整額	△216,507	12,777
法人税等合計	△189,228	157,735
少数株主利益	24,451	42,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△873,125	222,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,037,901	422,503
減価償却費	342,027	285,761
減損損失	1,223,880	—
のれん償却額	14,299	14,299
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,350	557
受取利息及び受取配当金	△9,450	△1,540
支払利息	26,753	32,420
固定資産除却損	14,593	5,499
投資有価証券売却損益(△は益)	△625	—
株式報酬費用	—	4,929
新株予約権戻入益	△20,589	—
出資金評価損	—	8,872
賃貸借契約解約損	—	57,966
売上債権の増減額(△は増加)	187,471	△213,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,727	36,237
仕入債務の増減額(△は減少)	3,065	309,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,126	△4,003
その他	23,191	79,488
小計	862,966	1,038,792
利息及び配当金の受取額	9,400	1,540
利息の支払額	△45,378	△40,037
賃貸借契約解約に伴う支払額	—	△57,966
法人税等の支払額	△59,061	△66,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,927	875,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△198,540	—
有形固定資産の取得による支出	△64,748	△90,368
ソフトウェアの取得による支出	△1,448	△12,001
投資有価証券の取得による支出	△55,000	△175,000
投資有価証券の売却による収入	625	—
敷金の差入による支出	△16,099	—
敷金の回収による収入	5,633	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,577	△277,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△405,000	△405,000
設備関係割賦債務の返済による支出	△7,298	△7,449
リース債務の返済による支出	—	△13,725
短期借入れによる収入	500,000	—
株式の発行による収入	1,723	91,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,424	△334,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△972	1,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	526,802	265,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,676	3,453,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457,479	3,718,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,707,641	949,715	7,657,357	—	7,657,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,984	4,320	12,304	(12,304)	—
計	6,715,625	954,035	7,669,661	(12,304)	7,657,357
営業利益	114,710	58,407	173,118	295	173,413

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用・監視サービス、マネージドホスティングサービス、プロダクトサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、ブロードバンド配信サービス

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による各事業の営業利益に与える影響はありません。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「コンピュータプラットフォーム事業」で23,236千円、「Eコマースプラットフォーム事業」で1,508千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	コンピュータプラットフォーム事業 (千円)	Eコマースプラットフォーム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,320,403	2,991,555	9,311,958	—	9,311,958
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,004	4,320	12,324	(12,324)	—
計	6,328,407	2,995,875	9,324,282	(12,324)	9,311,958
営業利益	349,353	172,248	521,602	112	521,715

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
コンピュータプラットフォーム事業	スペースサービス、インターネット接続サービス、運用監視サービス、ホスティングサービス、アプリケーションサービス、データセンター運用受託サービス、プロダクト販売、コンサルティングサービス
Eコマースプラットフォーム事業	ECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援事業、コンテンツ配信サービス、コンテンツ企画・製作、サイト構築支援

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月28日付で、ヤフー株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の一部行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が46,092千円、資本準備金が46,089千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,292,954千円、資本剰余金が2,276,243千円となっております。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
コンピュータプラットフォーム事業	6,320,403	△5.8
Eコマースプラットフォーム事業	2,991,555	+215.0
合計	9,311,958	+21.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヤフー株式会社	3,818,636	49.9	3,588,354	38.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。